

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	アサヒグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 小路 明善
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
【電話番号】	東京03(5608)5116
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部門長 坂野 俊次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
【電話番号】	東京03(5608)5116
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部門長 坂野 俊次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
決算年月	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (百万円)	429,376	409,133	2,089,048
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	22,068	9,473	197,391
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	15,234	8,334	142,207
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,227	215,963	150,815
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,118,372	1,008,524	1,246,314
資産合計 (百万円)	3,026,574	2,914,131	3,140,788
基本的1株当たり四半期利益 (円)	33.26	18.20	310.44
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	33.26	18.19	310.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.0	34.6	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,605	4,204	253,469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,170	27,295	103,666
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,991	35,277	158,841
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	50,328	61,557	48,489

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、アサヒグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」の(報告セグメントの変更に関する事項)をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第1四半期連結累計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。

また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

(1)業績

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～3月31日）における世界経済は、年初は全体として緩やかな回復傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の抑制により、景気は急速に減速しました。日本経済におきましても、年初は雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調にありましたが、国内における新型コロナウイルスの感染拡大や世界経済悪化の影響などにより、景気は厳しい状況となりました。

こうした状況のなかアサヒグループは、『稼ぐ力の強化』、『経営資源の高度化』、『ESGへの取組み深化』の3つを重点課題とする「中期経営方針」に基づいて“グローバルな価値創造経営”を推進し、各事業の主力ブランドの価値向上や新たな価値提案などを強化したものの、世界各国における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外食産業の低迷や外出制限に伴う経済停滞のマイナス影響などにより、アサヒグループの当期の売上収益は4,091億3千3百万円（前年同期比4.7%減）となりました。また、利益につきましては、事業利益₁は158億7千4百万円（前年同期比36.0%減）、営業利益は129億2千3百万円（前年同期比44.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は83億3千4百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比2.9%の減収、事業利益₁は前年同期比34.9%の減益となりました。₂

- 1 事業利益（損失）とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- 2 2020年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[酒類事業]

酒類事業につきましては、新たに策定した長期経営方針「“Value経営”への変革、お客様にとっての価値や新市場の創造を目指す」に基づき、ビール類を中心に、お客様にとって特別な価値や体験の創造などに取り組みました。

ビール類では、ビールにおいて、『アサヒスーパードライ』の新たなブランドメッセージを「ビールがうまい。この瞬間がたまらない。」と設定し、ビール飲用価値の再発見と特別な飲用体験を演出することにより、ビール市場の活性化を図りました。また、新ジャンルにおいては、食事と連動した『クリアアサヒ』のプロモーション活動の展開を強化するとともに、“プレミアムビールのような上質さ、贅沢感”を味わえる『アサヒザ・リッチ』の発売などにより、新ジャンル市場における存在感の向上に努めました。

ビール類以外では、RTDにおいて、『アサヒ贅沢搾り』をリニューアルし、消費者キャンペーンなどの広告販促活動を強化しました。また、アルコールテイスト清涼飲料において、『アサヒドライゼロ』を更にビールに近い味にリニューアルしたことにより、新たなユーザー層の拡大を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類以外の売上は前年実績を上回ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、飲食店におけるビールの売上が大幅に減少したことなどにより、前年同期比7.1%減の1,663億1千7百万円となりました。

事業利益については、製造原価の低減や収益構造改革などに取り組みましたが、売上収益の減少などにより、前年同期比7.1%減の135億7百万円となりました（営業利益は前年同期比14.4%減の121億1千3百万円）。

RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

〔飲料事業〕

飲料事業につきましては、炭酸カテゴリーのブランド強化と新価値創造商品の投入による市場の活性化に加え、社会的価値向上の取り組み強化などにより、更なる成長に向けた強固な事業基盤の構築を目指しました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドでは、国民的炭酸飲料としての広告訴求を強化するとともに、PETボトルラベルの軽量化を図ったほか、『ウィルキンソン』ブランドでは、炭酸水市場売上No.1₁を掲げたマーケティング活動を積極的に展開するなど、炭酸カテゴリーのブランド価値の強化を図りました。また、『ワンダ』ブランドでは、“極限の苦み”と“コク”に爽やかな後味を実現した、新感覚のブラックコーヒー『ワンダ』X-BITTER』を発売し、『十六茶』ブランドでは、機能性表示食品『アサヒ 十六茶プラス』3つのはたらき』を発売するなど、ブランドの強化に取り組みました。

新価値創造商品においては、植物ミルク₂を使用したラテ飲料『PLANT TIME』ブランドを新たに投入し、市場の活性化を図りました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、『ウィルキンソン』は前年実績を上回りましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自動販売機の売上低下などから他の主力ブランドが減少したことにより、前年同期比2.2%減の751億1千7百万円となりました。

事業利益については、内製化の促進などによる製造原価の低減を図りましたが、減収影響や自動販売機の売上低下に伴う構成差異の悪化などにより、前年同期比66.1%減の10億6千9百万円となりました（営業利益は前年同期比79.5%減の5億3千8百万円）。

- 1 インターゼスリ調べ 炭酸水市場（フレーバー含む）2019年1月～2019年12月 累計販売金額全国/全業態計（SM/CVS/DRUG）
- 2 植物由来の素材で作られたミルクです。本商品（ソイミルクティー）では、豆乳を使用しています。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、多様化するライフスタイルを見据えた主要ブランドの新価値提案などにより、持続的な成長基盤の構築に取り組みました。

タブレット菓子については、『ミンティア』の主力商品の強化に加え、新たな喫食シーンの創出を図る商品の拡充などにより、市場における地位の更なる向上に取り組みました。また、栄養調整食品については、健康志向の高まりやからだづくりへの関心などを背景にプロテインのニーズが高まるなか、『一本満足バー』のプロテインシリーズを積極的に展開するとともに、『クリーム玄米ブラン』のたんぱく栄養食シリーズをリニューアルするなど、主力ブランドの強化・育成に取り組みました。

ベビーフードについては、離乳食期に30種の食材を体験することで味覚を広げることをサポートする『WAKODO GLOBAL』ブランドの品揃えを強化し、新たな商品価値を提案しました。また、サプリメントについては、『ディアナチュラ』で新たなユーザーの獲得に向けた新商品を発売するなど、展開領域の拡大に取り組みました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主力ブランドを中心に好調に推移し、前年同期比7.5%増の281億7千2百万円となりました。

事業利益については、売上収益が増加したことなどにより、前年同期比20.9%増の36億7千8百万円となりました（営業利益は前年同期比24.2%増の36億7千万円）。

〔国際事業〕

国際事業につきましては、グローバル市場におけるプレミアムビールの拡大展開と各ローカル市場におけるポートフォリオのプレミアム化などにより、成長エンジン化の加速を図りました。

欧州事業については、チェコの『Pilsner Urquell』やポーランドの『Lech』を中心としたプレミアムブランドを強化したほか、イタリアの『Peroni』やオランダの『Grolsch』などの積極的なマーケティング活動などにより、各国における主力ブランドの価値向上を図りました。また、チェコの『Birell』やポーランドの『Lech Free』などビールテイスト清涼飲料の展開を強化し、新たな成長ドライバーの育成に取り組みました。

オセアニア事業については、酒類において、『アサヒスーパードライ』『Peroni Nastro Azzurro』などのプレミアムビールやクラフトビールのマーケティング活動を強化したほか、RTDの積極的な広告活動を展開しました。飲料においては、炭酸カテゴリーを中心にノンシュガー商品を積極的に展開し、市場における存在感の向上を図りました。

東南アジア事業については、マレーシアにおいて、加糖飲料課税の導入などによる健康志向の高まりを受け、無糖飲料の『WONDA Zero Max』などの付加価値の高い商品展開を強化しました。

グローバル市場全体に対するプレミアムビールブランドの拡大展開に向け、経営戦略の策定や経営管理などを行っているAsahi International, Ltd.₁については、『Peroni Nastro Azzurro』と『アサヒスーパードライ』を中心としたポートフォリオ戦略を軸に、欧州事業とオセアニア事業以外の国・地域におけるプレミアムビールブランドの拡大展開を図りました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、プレミアム化の推進や新たな成長ドライバーの育成を図りましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国の規制などによる市場縮小の影響などにより、前年同期比5.6%減の1,364億2百万円となりました。

事業利益については、固定費全般の効率化などを図りましたが、減収影響などにより、前年同期比40.3%減の88億1千3百万円となりました（営業利益は、前年同期比71.5%減の26億1千万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.1%の減収、事業利益は前年同期比37.1%の減益となりました。

- 2020年1月の国際ビール事業の再編に伴い、中東欧事業は欧州事業へ名称を変更し、従来の西欧事業に含まれているイタリア、オランダ事業を同事業へ移管しています。西欧事業はAsahi International, Ltd.へと名称を変更し、日本、オセアニア、欧州事業が管轄する国を除く各エリアでの輸出・ライセンス事業を同社に集約しています。
- 2020年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[その他事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比2.5%減の234億8千2百万円となりました。

事業損失については、前年同期比1億2千6百万円悪化の6億3千1百万円となりました（営業損失は前年同期比1億2千4百万円悪化の7億1千2百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間より、国際セグメントに含まれていた一部の会社について、報告セグメントの区分を飲料セグメントに変更しております。以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

（単位：百万円）

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	166,317	7.1%	13,507	7.1%	8.1%	12,113	14.4%
飲料	75,117	2.2%	1,069	66.1%	1.4%	538	79.5%
食品	28,172	7.5%	3,678	20.9%	13.1%	3,670	24.2%
国際	136,402	5.6%	8,813	40.3%	6.5%	2,610	71.5%
その他	23,482	2.5%	631	-	2.7%	712	-
調整額計	20,358	-	5,347	-	-	5,296	-
無形資産償却費	-	-	5,215	-	-	-	-
合計	409,133	4.7%	15,874	36.0%	3.9%	12,923	44.5%

営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、季節要因等による営業債権の減少や、為替相場の変動等に伴うのれん及び無形資産の減少等により、総資産は前年度末と比較して2,266億5千7百万円減少し、2兆9,141億3千1百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少があったものの、その他の金融負債が増加したこと等により、前年度末と比較して108億7千6百万円増加し、1兆9,033億8千5百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ2,375億3千3百万円減少し、1兆107億4千5百万円となりました。これは、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額及びキャッシュ・フロー・ヘッジが減少したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は34.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が94億7千3百万円となりましたが、法人所得税等の支払による減少があった一方で、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があり、42億4百万円（前年同期比：278億9百万円の収入増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、272億9千5百万円（前年同期比：141億2千4百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の実行による金融債務の増加があり、352億7千7百万円（前年同期比：72億8千6百万円の収入増）の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間では、前第1四半期連結累計期間と比較して現金及び現金同等物の残高は112億2千9百万円増加し、615億5千7百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、アサヒグループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、28億9千万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、アサヒグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	972,305,309
計	972,305,309

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	483,585,862	483,585,862	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	483,585,862	483,585,862	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	483,585	-	182,531	-	50,292

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 25,473,600	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
	（相互保有株式） 9,400	-	
完全議決権株式（その他）	457,583,800	4,575,838	同上
単元未満株式	519,062	-	-
発行済株式総数	483,585,862	-	-
総株主の議決権	-	4,575,838	-

- (注) 1 事業年度末現在の単元未満株式には、自己株式30株及び相互保有株式（今泉酒類販売株式会社）2株、株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する株式42株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株（議決権の数28個）及び株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する株式が35,700株（議決権の数357個）含まれております。
- 3 「完全議決権株式（自己株式等）」「完全議決権株式（その他）」「単元未満株式」は、全て普通株式であります。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） アサヒグループホールディングス株式会社	東京都墨田区吾妻橋 一丁目23番1号	25,473,600	-	25,473,600	5.27
（相互保有株式） 今泉酒類販売株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町大字 仲原1771番地の1	9,400	-	9,400	0.00
計	-	25,483,000	-	25,483,000	5.27

- (注) 株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する株式35,700株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		48,489	61,557
営業債権及びその他の債権		407,621	297,812
棚卸資産		171,717	180,704
未収法人所得税等		24,940	26,695
その他の金融資産		51,277	5,479
その他の流動資産		31,067	38,544
流動資産合計		735,113	610,794
非流動資産			
有形固定資産		735,022	711,229
のれん及び無形資産		1,398,422	1,308,107
持分法で会計処理されている投資		8,755	9,367
その他の金融資産		198,657	171,850
繰延税金資産		15,734	55,362
確定給付資産		20,655	20,153
その他の非流動資産		28,424	27,266
非流動資産合計		2,405,674	2,303,337
資産合計		3,140,788	2,914,131

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		423,810	357,660
社債及び借入金	9	408,259	472,130
未払法人所得税等		39,555	21,776
引当金		14,407	12,698
その他の金融負債		56,265	161,559
その他の流動負債		133,375	97,515
流動負債合計		1,075,673	1,123,341
非流動負債			
社債及び借入金	9	534,955	525,246
確定給付負債		24,778	24,717
繰延税金負債		147,969	119,759
その他の金融負債		106,240	107,602
その他の非流動負債		2,890	2,718
非流動負債合計		816,835	780,043
負債合計		1,892,509	1,903,385
資本			
資本金		182,531	182,531
資本剰余金		119,163	119,202
利益剰余金		918,523	904,549
自己株式		77,011	77,015
その他の資本の構成要素		103,107	120,742
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,246,314	1,008,524
非支配持分		1,965	2,221
資本合計		1,248,279	1,010,745
負債及び資本合計		3,140,788	2,914,131

(2)【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	6	429,376	409,133
売上原価		268,379	264,311
売上総利益		160,996	144,821
販売費及び一般管理費		136,201	128,947
その他の営業収益		257	402
その他の営業費用		1,769	3,352
営業利益		23,283	12,923
金融収益		2,487	1,045
金融費用		3,949	4,548
持分法による投資損益		247	52
税引前四半期利益		22,068	9,473
法人所得税費用		6,762	1,187
四半期利益		15,305	8,286
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		15,234	8,334
非支配持分		70	48
合計		15,305	8,286
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	33.26	18.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	33.26	18.19

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
四半期利益	15,305	8,286
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	6,396	17,970
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,367	106,296
ヘッジコスト	301	506
在外営業活動体の換算差額	25,606	99,000
持分法適用会社に対する持分相当額	56	133
その他の包括利益合計	16,484	223,907
四半期包括利益合計	1,178	215,620
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	1,227	215,963
非支配持分	49	342

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日現在の残高		182,531	119,128	821,120	76,997	53,015	641
会計方針の変更による累積的影響額				1,993			
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高		182,531	119,128	819,126	76,997	53,015	641
四半期包括利益							
四半期利益				15,234			
その他の包括利益						6,396	2,359
四半期包括利益合計		-	-	15,234	-	6,396	2,359
非金融資産等への振替							103
所有者との取引	7						
剰余金の配当				24,736			
自己株式の取得					3		
自己株式の処分			0		0		
連結子会社の売却による変動							
株式報酬取引			17				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,491		2,491	
その他の増減							
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		-	17	22,244	3	2,491	-
所有者との取引合計		-	17	22,244	3	2,491	-
2019年3月31日現在の残高		182,531	119,145	812,116	77,000	56,920	1,613

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2019年1月1日現在の残高		1,839	50,103	100,637	1,146,420	3,227	1,149,647
会計方針の変更による累積的影響額				-	1,993		1,993
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高		1,839	50,103	100,637	1,144,426	3,227	1,147,653
四半期包括利益							
四半期利益				-	15,234	70	15,305
その他の包括利益		301	25,519	16,462	16,462	21	16,484
四半期包括利益合計		301	25,519	16,462	1,227	49	1,178
非金融資産等への振替				103	103		103
所有者との取引	7						
剰余金の配当				-	24,736	161	24,897
自己株式の取得				-	3		3
自己株式の処分				-	0		0
連結子会社の売却による変動				-	-		-
株式報酬取引				-	17		17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,491	-		-
その他の増減				-	-		-
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		-	-	2,491	24,722	161	24,883
所有者との取引合計		-	-	2,491	24,722	161	24,883
2019年3月31日現在の残高		1,538	24,583	81,579	1,118,372	3,115	1,121,487

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日現在の残高		182,531	119,163	918,523	77,011	63,354	32,797
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した2020年1月1日現在の残高		182,531	119,163	918,523	77,011	63,354	32,797
四半期包括利益							
四半期利益				8,334			
その他の包括利益						17,970	106,296
四半期包括利益合計		-	-	8,334	-	17,970	106,296
非金融資産等への振替							126
所有者との取引	7						
剰余金の配当				21,987			
自己株式の取得					4		
自己株式の処分			0		0		
連結子会社の売却による変動							
株式報酬取引			39				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				321		321	
その他の増減			0				
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		-	39	22,309	4	321	-
所有者との取引合計		-	39	22,309	4	321	-
2020年3月31日現在の残高		182,531	119,202	904,549	77,015	45,706	73,371

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計			
		ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2020年1月1日現在の残高		1,125	8,080	103,107	1,246,314	1,965	1,248,279	
会計方針の変更による累積的影響額				-	-		-	
会計方針の変更を反映した2020年1月1日現在の残高		1,125	8,080	103,107	1,246,314	1,965	1,248,279	
四半期包括利益								
四半期利益				-	8,334	48	8,286	
その他の包括利益		506	99,525	224,298	224,298	391	223,907	
四半期包括利益合計		506	99,525	224,298	215,963	342	215,620	
非金融資産等への振替				126	126		126	
所有者との取引	7							
剰余金の配当				-	21,987	23	22,011	
自己株式の取得				-	4		4	
自己株式の処分				-	0		0	
連結子会社の売却による変動				-	-	62	62	
株式報酬取引				-	39		39	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				321	-		-	
その他の増減				-	0	0	1	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		-	-	321	21,952	86	22,039	
所有者との取引合計		-	-	321	21,952	86	22,039	
2020年3月31日現在の残高		1,631	91,445	120,742	1,008,524	2,221	1,010,745	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		22,068	9,473
減価償却費及び償却費		27,782	28,238
受取利息及び受取配当金		378	249
支払利息		1,697	1,774
持分法による投資損益(は益)		247	52
固定資産除売却損益(は益)		499	418
営業債権の増減額(は増加)		76,531	101,046
棚卸資産の増減額(は増加)		13,724	12,279
営業債務の増減額(は減少)		10,779	30,260
未払酒税の増減額(は減少)		34,759	31,484
確定給付資産負債の増減額(は減少)		437	343
その他		67,462	35,503
小計		1,664	31,465
利息及び配当金の受取額		588	311
利息の支払額		1,080	1,375
法人所得税の支払額		24,777	26,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,605	4,204
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		16,364	19,415
有形固定資産の売却による収入		568	467
無形資産の取得による支出		2,603	2,428
投資有価証券の取得による支出		486	840
投資有価証券の売却による収入		6,372	1,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		-	6,297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	87
その他		657	429
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,170	27,295

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（は減少）		58,055	62,363
リース負債の返済による支出		4,832	4,798
長期借入の返済による支出		330	262
自己株式の取得による支出		3	4
配当金の支払	7	24,736	21,987
その他		160	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,991	35,277
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,794	881
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		6,989	13,068
現金及び現金同等物の期首残高		57,317	48,489
現金及び現金同等物の四半期末残高		50,328	61,557

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

アサヒグループホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社及び子会社（以下総称して「当社グループ」という。）は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

当社グループの2020年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2020年5月15日に当社代表取締役社長 兼 CEO 小路 明善及び最高財務責任者 勝木 敦志より公表の承認を得ております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

IFRSに準拠した財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められます。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。見積り及びその仮定は経営者により継続的に見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である「日本円」により表示されております。なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 期中営業活動の季節性について

当社グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。特に第1四半期連結累計期間は、需要が通期で最も少ない時期であります。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、主に、酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがって、当社グループは、「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の4つを報告セグメントとしております。

「酒類」・・・ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他

「飲料」・・・清涼飲料他の製造・販売

「食品」・・・食品、薬品の製造・販売

「国際」・・・ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

「その他」・・・物流事業他

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(2) セグメント業績等

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	酒類	飲料	食品	国際	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	173,131	75,068	25,968	144,192	11,016	429,376	-	429,376
セグメント間売上収益	5,947	1,769	240	284	13,078	21,319	21,319	-
売上収益合計	179,079	76,838	26,208	144,476	24,094	450,696	21,319	429,376
セグメント利益又は損失 ()	14,145	2,630	2,955	9,153	587	28,298	5,015	23,283

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失()の調整額 5,015百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,157百万円、セグメント間取引消去等142百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	160,639	73,368	27,926	136,382	10,816	409,133	-	409,133
セグメント間売上収益	5,677	1,748	245	20	12,666	20,358	20,358	-
売上収益合計	166,317	75,117	28,172	136,402	23,482	429,491	20,358	409,133
セグメント利益又は損失 ()	12,113	538	3,670	2,610	712	18,220	5,296	12,923

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失()の調整額 5,296百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,358百万円、セグメント間取引消去等62百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当第1四半期連結累計期間より、国際セグメントに含まれていた一部の会社について、報告セグメントの区分を飲料セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

6 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連

当社グループは、「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の報告セグメントについて、財・サービスの種類に応じて、「酒類製造・販売」、「飲料製造・販売」、「食品、薬品製造・販売」、「その他」の区分に分解しております。

「その他」の区分に、「酒類」では外食事業等を含めています。

「国際」については、その販売元の所在地等に基づき、「欧州」、「オセアニア」、「国際その他」に分解しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

報告セグメント	酒類製造・販売	飲料製造・販売	食品、薬品製造・販売	その他	セグメント間売上収益の消去	合計
酒類	169,051	4,594	-	5,433	5,947	173,131
飲料	1,057	75,780	-	-	1,769	75,068
食品	-	-	26,208	-	240	25,968
国際	欧州	90,228	-	-	-	90,228
	オセアニア	17,617	21,097	-	-	38,715
	国際その他	2,771	12,760	-	-	15,248
	110,617	33,858	-	-	284	144,192
その他	-	-	-	24,094	13,078	11,016
連結合計	280,726	114,233	26,208	29,527	21,319	429,376

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

報告セグメント	酒類製造・販売	飲料製造・販売	食品、薬品製造・販売	その他	セグメント間売上収益の消去	合計
酒類	157,226	4,978	-	4,113	5,677	160,639
飲料	1,165	73,951	-	-	1,748	73,368
食品	-	-	28,172	-	245	27,926
国際	欧州	85,113	-	-	-	85,113
	オセアニア	16,548	23,228	-	-	39,777
	国際その他	349	11,162	-	-	11,491
	102,011	34,390	-	-	20	136,382
その他	-	-	-	23,482	12,666	10,816
連結合計	260,403	113,320	28,172	27,595	20,358	409,133

（報告セグメントの変更に関する事項）

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」の（報告セグメントの変更に関する事項）をご参照ください。

また、前第1四半期連結累計期間の売上収益の分解とセグメント収益との関連は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（表示方法の変更）

当第1四半期連結累計期間より「国際その他」に含まれていた一部の会社について、「欧州」に含めて表示しております。前第1四半期連結累計期間は、当該変更を反映して表示しております。

7 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,738	54.00	2018年12月31日	2019年3月27日

(注) 2019年3月26日開催定時株主総会の決議による配当金の総額24,738百万円には、株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	21,989	48.00	2019年12月31日	2020年3月26日

(注) 2020年3月25日開催定時株主総会の決議による配当金の総額21,989百万円には、株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

8 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.26	18.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	33.26	18.19

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,234	8,334
基本的加重平均普通株式数(株)	458,079,236	458,075,908
希薄化効果の影響(株):		
役員向け株式交付信託	31,029	35,742
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	458,110,265	458,111,650
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	-	-

9 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

要約四半期連結財務諸表上公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期貸付金	1,504	1,434	1,322	1,167
長期借入金	289,126	288,961	287,746	287,845
社債	471,010	475,567	467,515	467,621

上記には1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及びリース負債は上表には含めておりません。

長期貸付金の公正価値については、元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

社債の公正価値については、市場価格のあるものは市場価格を公正価値としております。

なお、上記の公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。レベル2の社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積っております。レベル3の金融商品の公正価値は、契約上のキャッシュ・フローを市場利率で割り引いて測定しており、帳簿価額との差額は、市場利率と契約利率との差によるものであります。

以下の表は公正価値で測定した当社グループの金融資産及び金融負債を示したものであります。

前年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	47,259	902	48,162
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	-	858	-	858
株式	103,549	67	84,631	188,249
その他	0	995	-	995
金融資産合計	103,550	49,181	85,533	238,266
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	10,734	-	10,734
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	-	49	-	49
条件付対価	-	-	730	730
金融負債合計	-	10,783	730	11,514

前年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	-	2,477	744	3,222
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	-	229	-	229
株式	79,737	61	81,668	161,467
その他	16	1,053	-	1,037
金融資産合計	79,720	3,823	82,413	165,957
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	-	122,931	-	122,931
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	-	1,433	-	1,433
条件付対価	-	-	631	631
金融負債合計	-	124,365	631	124,996

当第1四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、期末日現在の市場相場価格に基づいております。これらの金融商品はレベル1に分類されます。当社グループにおいてレベル1に含まれる金融商品は、主に、活発な市場のある資本性金融商品であります。

活発な市場で取引されていない金融商品（例えば、金利スワップや為替予約）の公正価値は、評価技法を用いて測定されます。この評価技法では、入手可能な場合は観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。デリバティブの金融商品の評価は、主に取引金融機関から提示された価格等を基礎として算定しています。ある金融商品の公正価値測定に求められる全ての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に分類されます。

一つ又は複数の重要なインプットが観察可能な市場データに基づくものではない場合、その金融商品（例えば、活発な市場のない資本性金融商品）はレベル3に分類されます。これらの金融商品の評価は合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主に類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法で評価しております。また、条件付対価は将来の業績等を考慮し、支払額を見込んで算定しております。

レベル3に分類される金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、資本性金融商品の類似会社比較法における株価純資産倍率であり、0.8倍から1.1倍（前年度：0.8倍から1.1倍）の範囲に分布しております。

当社グループでは、公正価値測定（レベル3を含む）の変動についてインプット等の要因別に分析を行っております。公正価値測定の結果及びその算定プロセス（外部に評価を依頼した場合にはその評価結果の検証内容を含む）並びに公正価値変動の要因分析結果について、財務担当役員に報告し、財務担当役員はその内容について検討の上、必要に応じて取締役会に報告を行っております。

以下の表は、レベル3に分類される金融商品の変動を表示しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	デリバティブ取引	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
期首残高	71,979	-	-
純損益で認識された利得及び損失	-	-	-
その他の包括利益で認識された利得及び損失	3,767	-	-
購入	480	-	-
売却	5,738	-	-
決済	-	-	-
レベル3へ（からの）振替	-	-	-
その他	-	-	-
期末残高	70,489	-	-
純損益で認識された利得及び損失のうち、第1四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	-	-	-

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	デリバティブ取引	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
期首残高	84,631	902	730
純損益で認識された利得及び損失	-	-	99
その他の包括利益で認識された利得及び損失	1,605	157	-
購入	134	-	-
売却	1,491	-	-
決済	-	-	-
レベル3へ(からの)振替	-	-	-
その他	0	-	-
期末残高	81,668	744	631
純損益で認識された利得及び損失のうち、第1四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	-	-	99

10 後発事象

該当事項はありません。

11 追加情報

当社は、2019年7月19日付で、Anheuser-Busch InBev SA/NVグループ(以下、「AB InBev社」といいます。)が豪州で保有する全事業(以下、「CUB事業」といいます。)の取得についてAB InBev社と合意に達し、株式売買契約(以下、「本件取引」といいます。)を締結しました。

本件取引のクロージングは、当社がCUB事業の買主として、豪州競争法当局及び豪州外国投資審査委員会から承認を取得すること等、買収実行のための先行条件の充足が前提となっていました。この度、豪州競争法当局及び豪州外国投資審査委員会から承認が得られたため、2020年6月1日にクロージングを実行する見込みとなりました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

アサヒグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂寄 圭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。